

# 兼業するシングル女性たち

渡邊 勉

関西学院大学社会学部教授

## 1. はじめに

今、兼業や副業が注目されている。2016年9月に発足した「働き方改革実現会議」において、「兼業・副業などの柔軟な働き方」が検討項目に含まれたり、同年11月には兼業・副業を通じた創業・新事業創出に関する研究会が設置されたりと、労働政策論議の中で、兼業・副業の可能性が期待されている。ただそれと同時に課題も指摘されている<sup>1</sup>。また副業に関する研究や調査もおこなわれている<sup>2</sup>。

労働政策研究・研修機構は、兼業・副業に注目する理由を6つにまとめている<sup>3</sup>が、それを簡単にまとめると、陽と陰の面に分けられる。

陽の面においては、兼業・副業がキャリアアップや収入増につながり、また企業の活性化、さらに経済成長を後押しする方策となりうる点に注目する。他方、陰の面においては、やむにやまれず兼業・副業している状況に注目する。その背景には、不安定就労がある。非正規雇用として働く者にとって、いつ

解雇されるともしれない働き方は、不安定な生活につながる。解雇されても、できるだけ安定した生活を送るための一つの方策として、兼業・副業がリスク回避につながる。さらに、非正規雇用では、十分な収入が得られない。生活していくために必要な収入を得るためには、兼業せざるをえないことも考えられる。

このような働き方というのは、非正規雇用としての働き方の多い女性において、より深刻であろう。2000年代以降、女性の貧困が大きな社会問題となっている。2011年12月9日の朝日新聞では、国立社会保障・人口問題研究所の分析として、勤労世代(20～64歳)の単身で暮らす女性の3人に1人が「貧困」であることが報じられた。また2014年4月には、NHKで『調査報告 女性たちの貧困 “新たな連鎖”の衝撃』が放映された。母子家庭を除けば、これまでほとんど見えなかった女性の貧困という問題が注目され、またその実態が明らかになってきた。それにともない女性のおかれている状況の厳しさ、深刻さ、そして対策の必要性が、強く認識されるようになってきた<sup>4</sup>。当然のことながら、貧困に陥っている女性たちの多くは、複数の仕事を掛け持ちせざるを得ないだろう。このように問題化している一方で、その実態については、必ずしも明らかになっているとはいえない。確かに、母子家庭や貧困に陥る女性たちは、注目されるようになってきた。しかし、そこでの問題意識は、あくまで貧困であり、女性たちの働き方自体ではない。

### わたなべ つとむ

東北大学大学院文学研究科後期課程単位取得退学。文学博士。専門分野は、社会階層論、計量社会学。東北大学文学部助手、信州大学人文学部助教授を経て、現職。著書に、石田浩・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』(共著)、社会調査協会編『社会調査事典』(共著)など。

表1 属性の単純集計表

年 齢	比率 (%)	居住地域	比率 (%)	学 歴	比率 (%)
20-24 歳	13.7	非都市部	32.3	中学校	3.7
25-29 歳	32.3	都市部	67.7	高校	25.0
30-34 歳	30.7	同居		専門・専修学校	17.0
35-39 歳	23.3	一人暮らし	37.7	高専・短大	10.0
平均年齢	30.1	親と同居	49.7	大学	38.0
		それ以外	12.7	大学院	6.3
				平均教育年数	14.3

(出所) 筆者作成。

以上の背景のもと、本稿は、複数の仕事を持つ未婚女性たちの働き方に焦点を当てたい。具体的には筆者がおこなった未婚女性を対象にしたインターネット調査データの分析を通じて、2つの課題に答えていく。第一に、兼業する女性たちはどのような人たちであり、どのような働き方をしているのか、その実態を明らかにする。第二に、彼女らの働き方の違いは、何によるのかを明らかにする。

## 2. データの概要

本調査では、対象者を兼業している20歳から39歳までの未婚女性を対象とし、回収サンプル数は300とした。年齢層、職業、地域などについて割り付けはしていない<sup>5</sup>。調査は、2015年7月27日から8月7日までおこなった。

まず対象者の属性を確認しておきたい(表1)。

平均年齢は30.1歳である。20-24歳が13.7%、35-39歳が23.3%とやや少ないものの、大きな偏りはない。学歴は、大卒が最も多く38.0%であり、大学院卒も含めると44.3%と、高学歴者が多い。次に居住地域については、都市部と非都市部に分けた。東京、神奈川、埼玉、千葉、愛知、大阪、兵庫、福岡の8県を都市部としたとき、その割合は、67.7%と高く、3分の2は都市部の女性である。また同居形態については、一人暮らし、親と同居、それ以外の3カテゴリーで見ると、一人暮らしの者の比率は37.7%、親と同居が49.7%、それ以外が12.7%で

表2 職種パターン

職種組み合わせ	比率
専門・技能 + 専門・技能	12.3
事務 + サービス	10.7
サービス + サービス	10.0
事務 + その他	9.7
事務 + 事務	7.7
その他のパターン	49.6

(出所) 筆者作成。

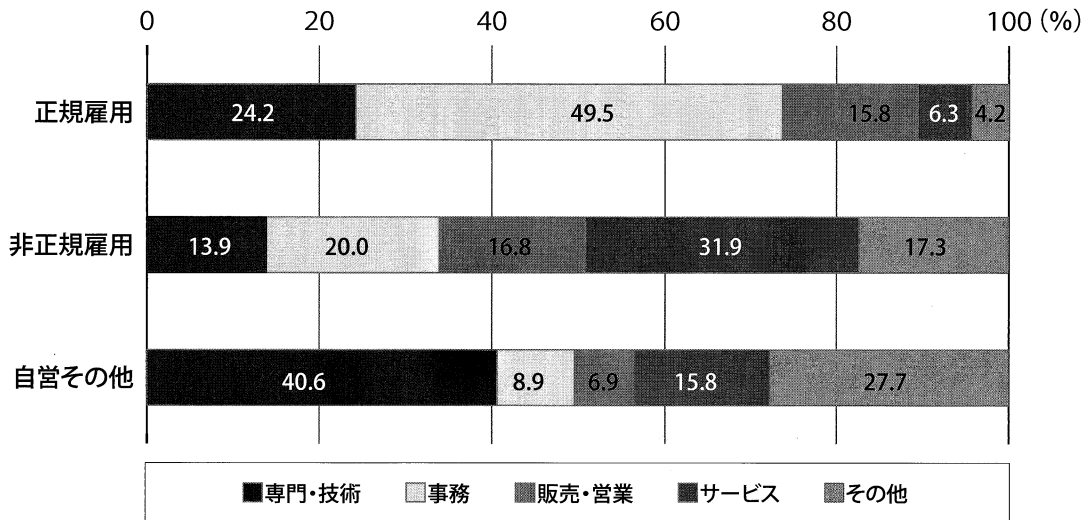
あった。以上から、本調査対象となっている未婚女性は、都市部に居住し、高学歴で一人暮らしもしくは親と同居の者が多いという特徴がある。

## 3. 兼業するシングル女性たちの働き方

それでは、調査データから兼業する未婚女性たちの労働の実態をいくつかの側面から見ていくことにしたい。

最初に雇用形態を、2つの仕事の組み合わせから見てみた。正規、非正規、自営・その他の3カテゴリーとして、5つの組み合わせの比率を求めた(正規+正規のパターンはない)。最も多いパターンは非正規+非正規であり44.3%、続いて正規+非正規の26.3%、非正規+自営19.7%、正規+自営5.3%、自営+自営4.3%であった。つまり、アルバイトの掛け持ちによる不安定就労の女性が多い。ま

図1 雇用形態別職種



(出所) 筆者作成。

た、兼業禁止の企業が多い中で、正規+非正規という働き方も多いことが注目される。

次に職種は、専門・技能職、事務職、販売・営業職、サービス職、その他職の5カテゴリーから特徴を捉えてみる。2つの仕事を合わせた比率で見ると、専門・技能20.0%、事務22.8%、販売・営業15.0%、サービス25.2%、その他17.0%である。さらに、2つの職種のパターンを見てみると、専門・技能+専門・技能の組み合わせが最も多く12.3%、続いて事務+サービスの10.7%、サービス+サービスの10.0%となっている(表2)。また2つの仕事内容が同じ職種の女性は、42.0%と半数に満たない。1つ目の職種別に同職率を見ると、専門・技能職56.1%、事務職23.5%、販売・営業職41.3%、サービス職50.0%、その他の職56.7%となっており、専門・技能職の比率が高い。

さらに、雇用形態と職種の組み合わせを、2つの仕事を併せて見てみる(図1)。正規雇用では、事務職の比率が49.5%と最も大きく、事務に偏っていることがわかる。次に非正規雇用ではサービス職が31.9%と多いが、事務職、販売・営業職、その他職の少なくない。さらに自営その他では、専門・技能職が40.6%と最も多く、その他職も27.7%とやや多い。

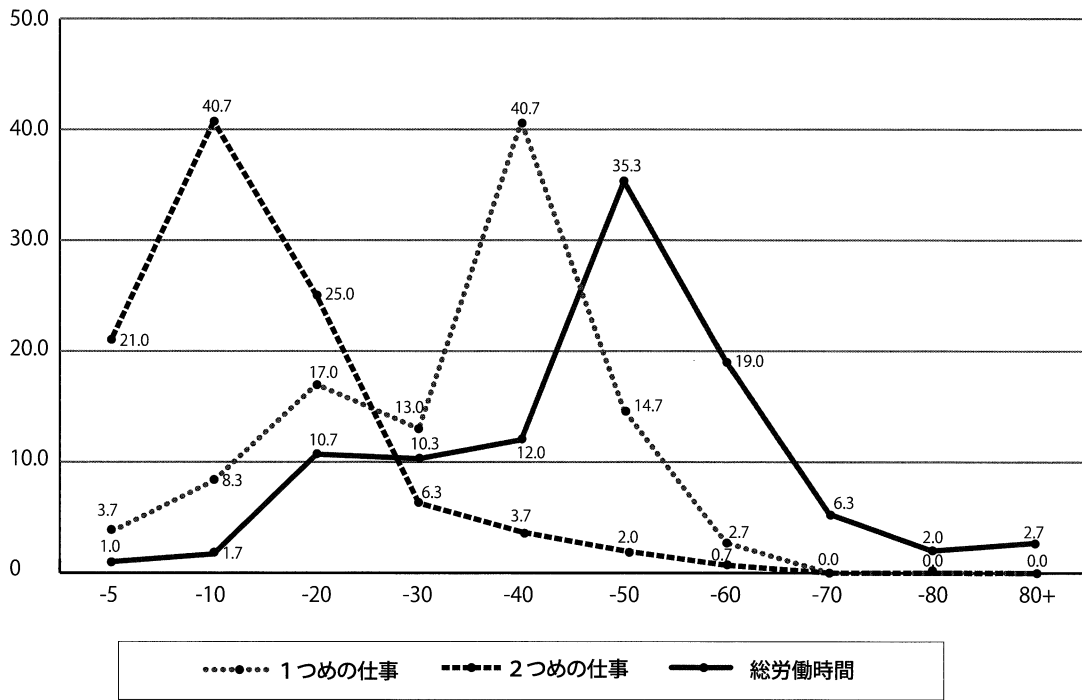
ここから、女性たちの雇用形態と職種の特徴をまとめると、第一に、専門・技能職には、正規雇用とし

て働くことも可能ではあるが、その可能性は必ずしも高くはなく、自営や自由業として働くことが多い<sup>6</sup>。第二に、サービス職は、非正規雇用としての働き方が多い。第三に、事務職は、正規雇用として働くことが多いが、非正規雇用として働くことも多い。こうした関連は、企業側の意向が強く働いているのではないかと考えられる。20歳代、30歳代の正規雇用の女性に求められるのは、事務であり、それ以外の職種については、おそらく企業の業績や仕事量の変化によって雇用量を変化させるため、非正規によって充足させようとする姿がある。

次に所得を、それぞれの仕事ごとに確認してみたい。1つ目の仕事の収入の平均値は15.2万円、中央値は15.0万円、2つ目の仕事の収入の平均値は4.9万円、中央値は4.0万円である。さらに2つの仕事の収入の合計平均値は、20.1万円である。10万円未満の女性が12.3%いる一方で、40万円以上の女性が5.3%いる。

2013年の『民間給与実態統計調査』によると、20歳から39歳までの女性就労者の平均年収は、約284万円である。月収に直すと、23.7万円となる。つまり3万円以上の違いがあり、複数の仕事を掛け持ちしたとしても、必ずしも十分な収入が得られているわけではない。1つの仕事のみでは、平均年収が180万円程度と多くなく、貧困層として定義される200万円以下に含まれてしまう。しかし貧困

図2 労働時間



(出所) 筆者作成。

線122万円(2012年)よりは、60万円ほど多く、月にすると5万円ほど収入が多い。1つ目の仕事のみだと年収200万円以下の女性が55.7%もいることになるが、2つ目の仕事によって200万円を超える女性が23.4%いる。1つ目の仕事のみでは年収200万円以下だった女性のうち、42.0%が2つ目の仕事に従事することで、貧困層から脱出している。その一方、年収400万円以上の女性も8.0%おり、収入のばらつきは大きい。

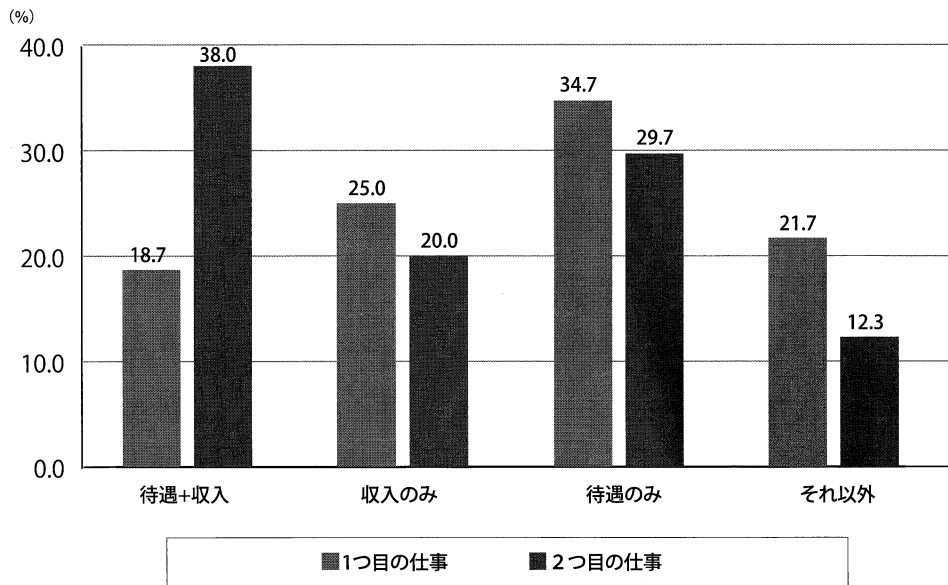
さらに週あたりの労働時間を見ると、1つ目の仕事が長く、2つ目の仕事が短い(図2)。1つ目の仕事の週平均労働時間が31.1時間であるのに対して、2つ目の仕事は12.3時間である。そして総労働時間の月平均労働時間は43.3時間である。労働力調査によれば、2014年の女性労働者の平均週間就業時間は32.9時間である。常雇の労働者でも34.1時間である。また週60時間以上働いている女性は、労働力調査では3.3%に過ぎないが、本調査の女性たちでは1割以上もいる。労働時間が長ければ収入が多いかというところでもない。年収が400万円以上の女性の週平均労働時間は46.3時間であり、それほど多いわけではない。

これまでの分析から見えてくる兼業する女性就労者の姿は、収入が少ないため2つの仕事をしているという女性と、対称的にかなりの収入を得ている女性である。

そこで次に、実際にどのような理由で仕事をしているのかを見ていくことにしたい。本調査では、それぞれの仕事について、なぜその仕事をしているかを尋ねている(複数回答)。その理由をまとめると、「都合のよい時間に働ける」といった待遇に関する理由と、「生活費が足りない」といった収入に関する理由に分けられる。どちらか一方のみの理由で働いている者もいれば、両方の理由を挙げる者もいる。それゆえ待遇と収入という2つの理由に分け、その組み合わせから、特徴を見ていきたい(図3)。

1つ目の仕事については、待遇のみを挙げる者が多いのに対して、2つ目の仕事については、待遇と収入の両方をあげる者が多い(38.0%)。そして1つ目の仕事について、待遇と収入のどちらも理由として挙げる者は少ない。1つ目の仕事がメインであり、2つ目の仕事がサブであるとすると、1つ目の仕事はすぐに辞めることのない(あるいはできない)仕事であることが望ましい。そうであるならば、1つ

図3 従業理由



(出所) 筆者作成。

目の仕事では、収入も大事であるが、それ以上に安定的に働けることが重視される。それに対して、2つ目の仕事は、待遇と収入の両方を重視する者が多い。2つ目の仕事そもそも労働時間も短く、収入も少ない。サブ的な位置づけなので、すぐに辞めてもかまわず、辞めたらまた新たな仕事を探せばいい。1つ目の仕事よりも気楽な気持ちで仕事ができるとすれば、逆に仕事への要求も多くなる。それゆえ、待遇と収入の両方が就業理由となっているとも考えられる。

#### 4. 働き方パターンの分析

以上の分析から、兼業する女性たちの働き方の輪郭が見えてきた。そこからわかるのは、女性の働き方の多様性であり、さらに階層性である。次に、兼業する女性たちの働きのパターンの規定因を検討してみたい。

まず働き方をパターン化しておこう。そのために、本稿では潜在クラス分析によってパターン抽出をおこなう。使用した変数は、職業の基本的要素である雇用形態と職種である。

##### (1) 雇用形態

正規雇用、アルバイト・契約・嘱託、派遣、自営・自由・その他の4カテゴリー。

##### (2) 職種

専門・技能、事務、その他の3カテゴリー。

1クラスから4クラスまで求め、AICとBICの値を比較しながら検討した結果、今回は3クラスモデルを採用することにした。3クラスモデルのそれぞれのクラスの構成比、反応確率を表したのが、表3である。

まずクラス1は、正規雇用+アルバイトという組み合わせの働き方が多く、事務職と販売・サービス・その他職をおこなっている女性が多い。正規雇用=事務、アルバイト=事務以外という働き方である。このタイプは全体の27.3%を占めている。次にクラス2は、2つのアルバイトの組み合わせの働き方が多く、販売・サービス・その他職が多い。このタイプに分類される女性が最も多く、半数以上(55.3%)である。さらにクラス3は、アルバイトと自営・自由・その他という組み合わせの者が多く、職種は専門・技能職である。全体ではこのタイプが最も少なく、17.3%である。

ここで、それぞれのパターンの特徴を理解しやす

表3 3クラスモデル

	クラス1	クラス2	クラス3
クラス構成比率	.273	.553	.173
カテゴリ別反応確率			
職業1 (雇用形態)			
正規雇用	.317	.813	.168
アルバイト	.570	.057	.777
派遣	.070	.129	.055
自営・自由・その他	.043	.000	.000
職業2 (雇用形態)			
アルバイト	.517	.650	.528
派遣	.190	.220	.236
自営・自由・その他	.293	.130	.236
職業1 (職種)			
専門・技能	.193	.304	.013
事務	.290	.696	.207
販売・サービス・その他	.517	.000	.780
職業2 (職種)			
専門・技能	.207	.230	.022
事務	.167	.202	.203
販売・サービス・その他	.627	.568	.775

(出所) 筆者作成。

くするために、パターン1を「正規雇用+副業タイプ」、パターン2を「アルバイト掛け持ちタイプ」、パターン3「自由就業タイプ」と名付けておく。

次に、この3つのパターンの間の違いを意識と収入から確認しておきたい。

まず就業理由について、特に収入のみを重視する女性と待遇のみを重視する女性に着目すると、まず収入のみを重視するのは、正規+副業タイプが最も多く、アルバイト掛け持ちタイプ、自由就業タイプと続いている。逆に待遇のみを重視するのは、自由就業タイプが最も多く、アルバイト掛け持ちタイプ、正規+副業タイプとなっている(図4)。

収入については(図5)、正規+副業タイプが24.8万円と最も高く、アルバイト掛け持ちタイプと自由就業タイプは18万円程度と低い。一方、2つ目の仕事による収入の上昇率を見ると、正規+副

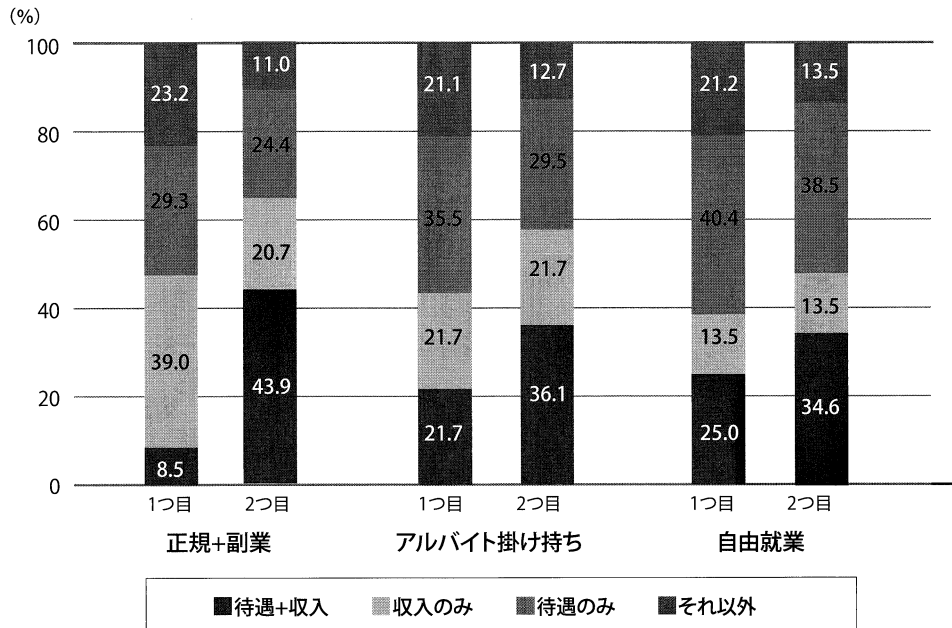
業タイプが最も低く、アルバイト掛け持ちタイプ、自由就業タイプと続いている。つまり、3つのタイプは仕事の安定性と自由度によって特徴づけられる。正規+副業タイプは最も安定していて自由度は低い。逆に自由就業タイプは安定していないが自由度は高い。アルバイト掛け持ちタイプはその中間に位置している。

それでは、働き方のパターンの規定因について多項ロジット分析を用いて分析していくことにする。タイプを決定する要因として、女性のおかれている環境、就業意識、キャリア継続、人的資本(学歴)の影響を検討する。具体的な変数は以下の通りである。

#### 〈従属変数〉

働き方のパターン(正規雇用+副業タイプを基準)

図4 パターン別就業理由



(出所) 筆者作成。

### 〈説明変数〉

説明変数については、仮説を検証するための変数に加えて、統制変数として属性項目をいくつか投入している。

#### (a) 属性項目

- (1) 年齢 (20-24歳を基準) 25-29歳、30-34歳、35-39歳
- (2) 学歴(高卒以下を基準) 短大・専門学校卒、大学・大学院卒
- (3) 初職雇用形態 (正規雇用以外を基準) 正規雇用
- (4) 初職継続 (3年以降離職) 離職なし 3年以内離職
- (5) 同居形態(一人暮らし以外を基準) 一人暮らし
- (6) 居住地 (都市部以外居住を基準) 都市部居住
- (7) 父職・雇用形態(自営以外を基準) 自営
- (8) 父職・職種(販売・サービス他を基準) 専門管理、事務

#### (b) 仕事の就業理由

- (9) 金銭的理由(1つ目の仕事)
- (10) 金銭的理由(2つ目の仕事)
- (11) 待遇的理由(1つ目の仕事)

#### (12) 待遇的理由(2つ目の仕事)

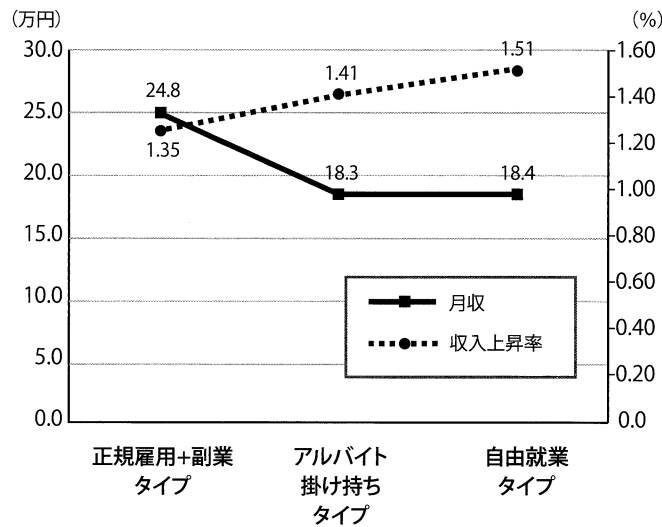
分析結果が表4である。まず、居住地域・形態や同居といった環境と学歴は影響しない。ただ学歴について、1つ目の仕事を見ると、正規雇用の比率は大卒以上で36.1%、それ以下で26.3%、専門・技能職の比率は大卒以上で27.1%、それ以下で18.0%となっており、学歴と職業の間に関連があることがわかる。しかし、2つ目の仕事との組み合わせになると、学歴との関連がなくなるのだ。

次に初職については、正規雇用かどうかによってタイプが異なる。初職が正規雇用であると、正規+副業タイプになりやすく、非正規だとアルバイト掛け持ちタイプや自由就業タイプとなる。また3年以内に離職する者は、自由就業タイプにはなりにくい。自由就業タイプは、ある程度キャリアを積むことで、新たな働き方を目指して離職し、自己実現ができるような働き方をしていると見ることができる。

就業意識については、1つ目の仕事の理由として待遇理由を挙げている女性は、正規雇用+副業タイプとなりにくい。つまり正規雇用+副業タイプは、待遇よりは金銭を重視している。

その他の変数のうち、影響があったのは年齢で

図5 パターン別収入



(出所) 筆者作成。

表4 多項ロジット分析結果 (正規雇用+副業タイプを基準)

		アルバイト掛け持ちタイプ		自由就業タイプ	
		B	標準誤差	B	標準誤差
	切片	3.561 **	0.835	2.832 **	1.048
年齢 (ref.20-24 歳)	25-29 歳	-1.228 *	0.564	-1.482 *	0.730
	30-34 歳	-1.075 +	0.589	-0.893	0.747
	35-39 歳	-1.819 **	0.613	-1.536 +	0.786
学歴 (ref. 高卒以下)	短大・専門学校	-0.151	0.422	-0.252	0.576
	大卒以上	0.132	0.383	0.581	0.508
初職雇用形態	正規雇用	-1.482 **	0.332	-2.108 **	0.439
初職継続 (ref.3 年以降離職)	3 年以内で離職	-0.173	0.375	-1.182 *	0.476
	離職していない	-1.024 *	0.489	-1.783 **	0.65
同居形態	一人暮らし	0.167	0.319	0.251	0.424
居住地域	都市圏	-0.312	0.335	-0.575	0.439
父雇用形態	父自営	-0.348	0.367	-0.044	0.468
父職種 (ref. その他)	父専門・管理	0.039	0.336	0.208	0.439
	父事務販売	0.242	0.596	0.423	0.784
金銭的理由	金銭的理由 1	-0.070	0.332	0.054	0.441
	金銭的理由 2	-0.411	0.327	-0.901 *	0.442
待遇理由	仕事環境理由 1	0.601 +	0.319	0.910 *	0.43
	仕事環境理由 2	-0.405	0.341	-0.038	0.467
	-2 対数尤度	513.622			
	Cox & Snell R2	0.221			
	Nagelkerke R2	0.257			
	N	300			

(出所) 筆者作成。



ある。正規雇用+副業タイプは、20-24歳が少ない。これは、20-24歳において、正規雇用として働きながら兼業するという働き方は、現実的には難しいということであろう。正規雇用として働き始めてまだ年数が経っていないので、副業をするだけの余裕がないという女性が多いのだと考えられる。また転職して正規雇用+副業という働き方をするのも、就業年数が短いことから難しいと考えられる。

以上をまとめると、3つの点にまとめられるだろう。第一に社会的属性は影響しない。第二に初職の影響が大きい。第三にキャリアの影響がある。つまり、初職から現時点までの働き方が、兼業のあり方を規定していると言える。

## まとめ

本稿では、インターネット調査のデータ分析を通じて、兼業するシングル女性たちの実態を見てきた。そこからわかったことは、大きく2つにまとめることができるだろう。

第一に、兼業する未婚女性たちの働き方は多様であるということである。一方で、貧しさゆえにやむなく兼業しなければならない女性たちが多い。一つの仕事では、十分な収入を得られないが故に複数の仕事を掛け持ちしている。他方で、自由に働き、ある程度以上の収入を得ている女性たちもいる。彼女らは、専門的な知識を活かし、自由に働くことを希望している者が多い。今回の調査データを見る限りは、前者が多数派であり、後者は少数派である。もちろんインターネット調査の性格上、比率をそのまま信じることは危険であるが、十分な収入を得られていない女性たちに注視しておくことは必要だろう。

第二に、兼業するシングル女性たちの働き方に対して、初職をはじめとしたキャリアの影響が大きいということである。シングル女性であることから、キャリアが短く、また結婚・出産によるキャリアの中断もないことから、特に初職の影響は大きい。初職で正規雇用には就けなかったことが、キャリアの不安定をつくりだし、兼業においてもアルバイト掛け持ちタイプ

といったような低収入につながっている。また転職するかどうかということも、その後の働き方と関連している。

冒頭でも述べたように、兼業・副業の促進は、キャリアアップ、収入増加、さらに経済成長を後押しする方策となり得ると、期待されている。しかし実際のところ、2015年時点で未婚女性の兼業は、そうした理想とはほど遠く、生活を維持するためにやむにやまれず、低賃金、長時間労働によって、兼業せざるを得ない女性が多いというのが実情だと思われる。結局のところ、現在の雇用の不安定性、非正規雇用の低賃金が、女性たちを兼業に向かわせ、働き方を決める大きな要因なのである。そうであるならば、今後副業・兼業という働き方を推し進めるのであれば、こうした問題を解決しない限り、労働者の労働環境をますます悪化させることになってしまっただけだろう。それゆえ、副業・兼業が女性就労者の働き方の可能性を広げるためには、第一に雇用の安定、生活を維持するために必要な賃金の上昇が必要であり、第二に事務職やサービス職に偏るのではなく、女性に開かれた職種の提供によってキャリアアップの可能性を開くことが必要であろう。そうした条件が整うことで、副業・兼業の積極的な可能性を論じることができるとは違いない。■

〈付記〉本稿は「複数の職業を持つ女性の仕事の実態—「複数の仕事を持つ未婚女性の仕事と生活に関する調査」(2015)の分析—」『関西学院大学社会学部紀要』123、2016年)を加筆・改定したものである。

## 《注》

- 1 紺屋博昭(2016)「兼業・副業をめぐる労働法の問題点と今後の課題」(『日本労働研究雑誌』676)、倉田賀世(2016)「マルチジョブホルダーをめぐる社会保障の課題」(『日本労働研究雑誌』676)
- 2 門倉貴史(2006)「公式統計に現れない隠れた副業の規模と実態」(『日本労働研究雑誌』552)、小倉一哉・藤本隆史(2006)「サラリーマンの副業—その全体像—」(『日本労働研究雑誌』552)、労働政策研究・研修機構(2009)『副業者の就労に関する調査』、萩原牧子・戸田淳仁(2016)「『副業』の実態と企業が認めるようになった背景」(『日

本労働研究雑誌』676)。

- 3 労働政策研究・研修機構(2005)『雇用者の副業に関する調査研究』
- 4 女性の貧困については、例えば鈴木晶子(2013)「未婚女性の貧困問題を考えるー若者支援・困窮者支援からのレポートー」(『日本労働研究雑誌』638)、NHK「女性の貧困」取材班(2014)『女性たちの貧困 “新たな連鎖”の衝撃』(幻冬舎)、杉田真衣(2015)『高卒女性の12年ー不安定な労働、ゆるやかなつな

がりー』(勁草書房)、小杉礼子・宮本みち子編著(2015)『下層化する女性たちー労働と家庭からの排除と貧困ー』(勁草書房)、小杉礼子他(2017)『シングル女性の貧困』などがある。

- 5 調査は、株式会社メルリンクスに委託しておこなった。割り付けをおこなわなかったのは、調査会社のモニター数では、回答者を集めることが難しかったためである。
- 6 契約・嘱託社員として働く者も多い。

